

令和4年度相談支援従事者指導者養成研修

地域づくりにおける現任者と主任の関わり

沖縄大学人文学部福祉文化学科

教授 島村 聡

(おきなわ障がい者相談支援ネットワーク)

令和5年3月

本講義の意味

- 現任研修受講者の実態と現任者に期待される役割には大きな差がある。
- 地域づくりにおいてそれは顕著であり、福祉サービスのみ reliant したり、地域と利用者の関わりに目を向けないなど、地域との関わりを経験したことがない現任者も多い。
- 利用者のエンパワメントを図るためには、地域と好循環な関係を創り上げる力のある支援者は数多く必要である。
- 現任者に地域を基盤としたソーシャルワークの大切さや関わり方のコツを伝えるためにどうするかについて改めて考える必要がある。

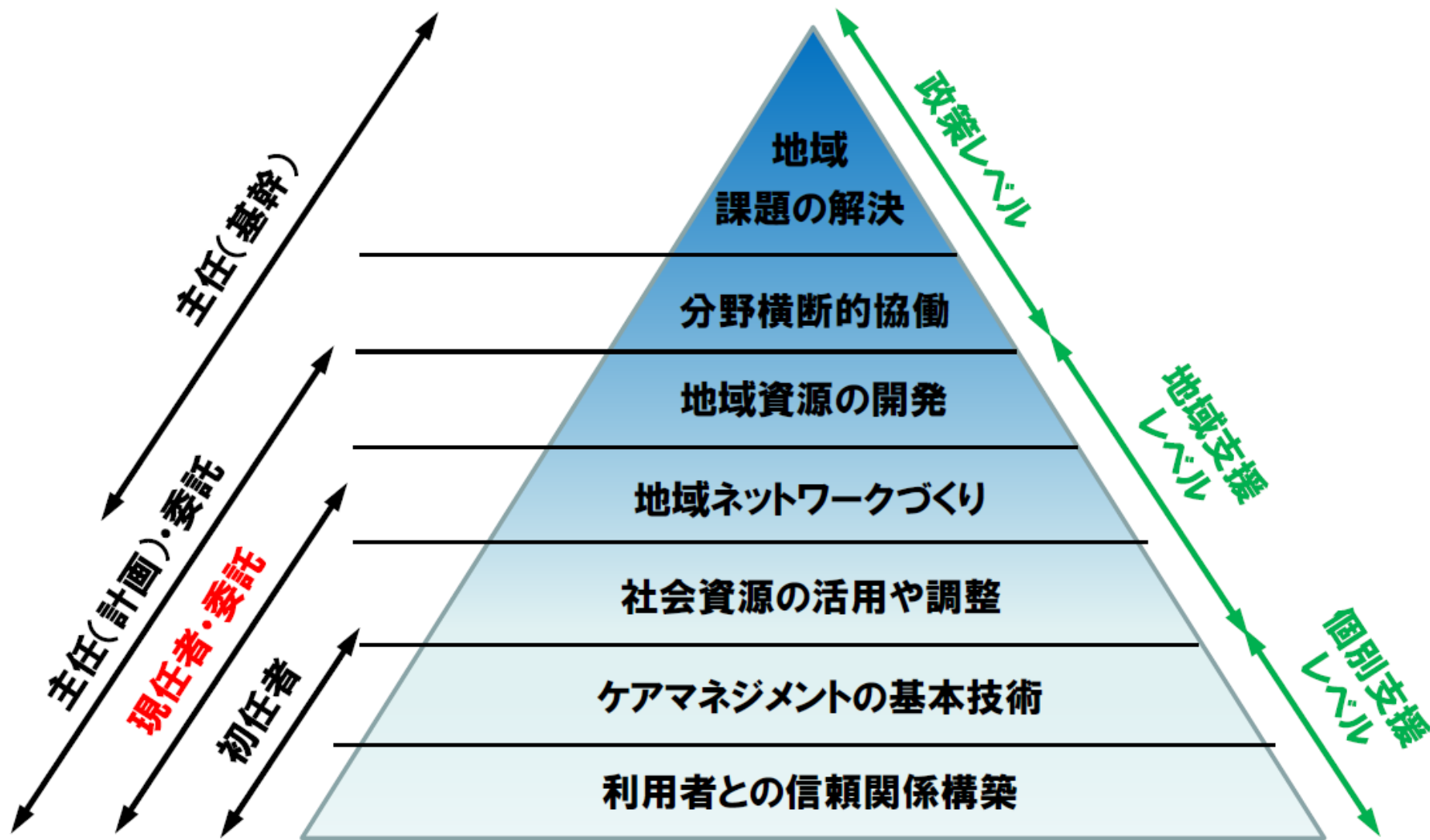
方向性

- 現任研修は、「意思決定支援を意識した個別の相談支援」「チームアプローチ(多職種連携)」「地域づくりへの参画」を連動させたカリキュラムである。
- 地域づくりだけが独立したものではなく、それらの関係や同時並行的な運用を意識させる必要がある。
- 具体的には、個別支援の際の地域を含めたアセスメント、チームアプローチを進める上での地域ネットワークへの配慮などが考えられる。
- 今回の研修にて、各地域の実情に即した「地域づくり」との連動をイメージしていただきたい。

本科目のねらい

- 初任レベルの相談支援専門員にはインフォーマルな支えの重要性を意識することが求められる。
- 現任レベルでは、地域の生活者としての本人や家族の課題を地域の関係の中で解決する姿勢が求められる。
- また、主任レベルにはそれらの実践を踏まえて、現任者の育成や地域の相談支援体制づくりの力量が求められる。
- それぞれのレベルに合わせて、どのように地域づくりと地域援助技術の意義と方法を伝えるのかが本講の目的である。

2-(1)-① 相談支援のレベルと地域づくり

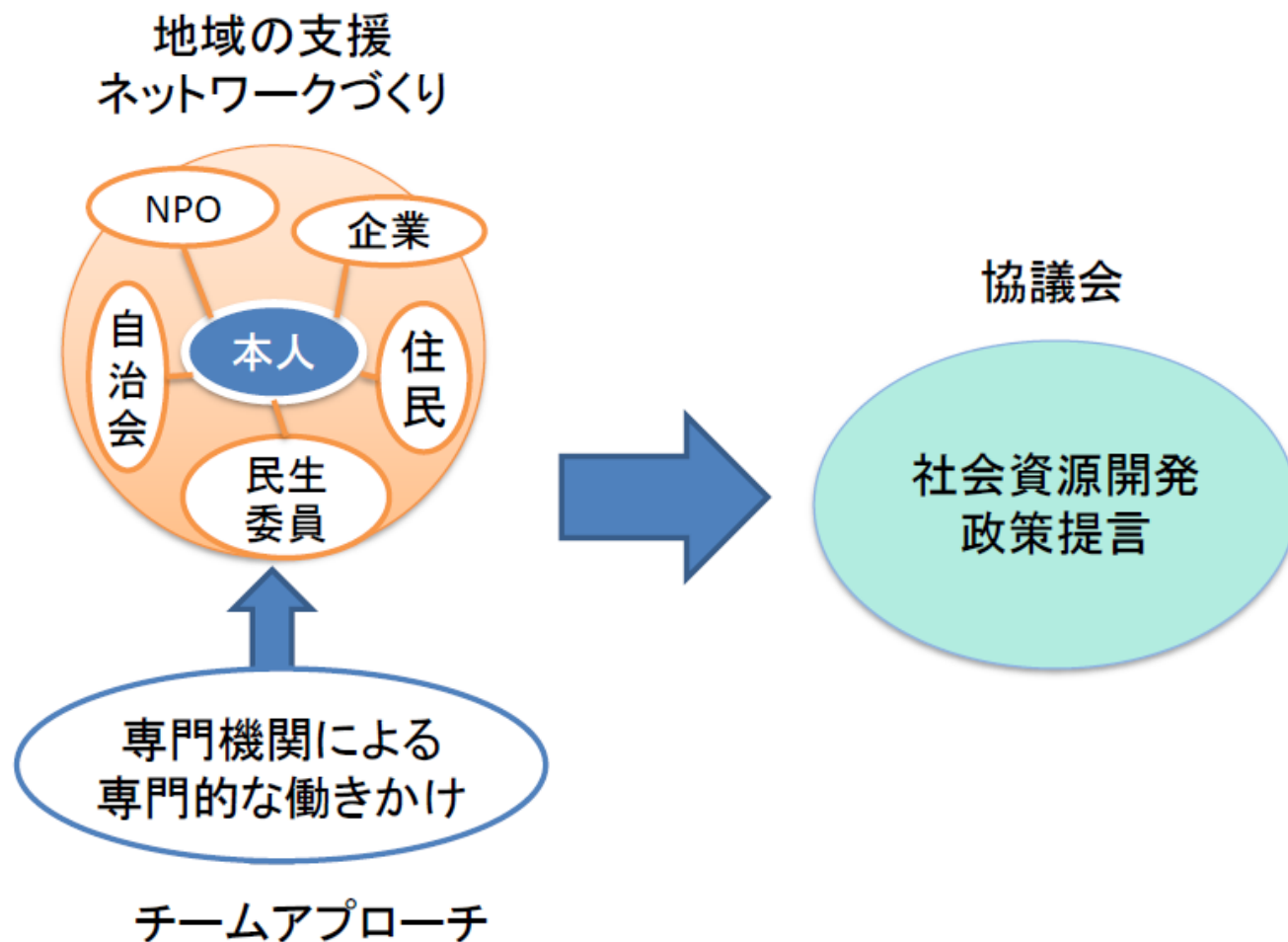


2-(1) 地域づくりの3つの方向性

- ① **まちづくりにつながる地域づくり**
地域の産業や文化、地方創生との連携
福祉分野以外との連携と基盤構築
- ② **福祉コミュニティとしての地域づくり**
福祉関係者のネットワーク
対人援助の多職種連携
- ③ **個を支えることができる地域づくり**
近隣のソーシャルサポートネットワーク
見守り、生活支援、居場所づくり

地域力強化検討会「中間とりまとめ」(2016年12月26日)

チームアプローチと地域の支援ネットワークづくり から協議会へ



再掲 2-(2)-③ 本人に関わっている様々な人たち

- ① 民生委員協議会、自治会、PTA等の地域組織
- ② 障がい者、高齢者等の福祉・当事者団体
- ③ 小中高等学校、専門学校、大学等の教育機関
- ④ 商店街、商工会、農協、漁協、工業会、銀行、郵便局等の企業・金融・経済団体
- ⑤ 弁護士会、司法書士会、社労士等の法曹関係団体
- ⑥ 医師会、社会福祉士会等の福祉医療専門職団体
- ⑦ 芸術、文化、工芸等の特殊技術を持った職能団体・個人
- ⑧ 助成金交付、物的人的支援を行う公益団体
- ⑨ 新たに福祉向上を目的として結成されたNPO・個人
- ⑩ その他問題解決に役立つメンバー

既存組織の得意技と課題を知り、その仕掛け人とネットする!!

相手の課題を自分の課題とする

相手の組織にも必ず改善者がいる